One／ウエリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

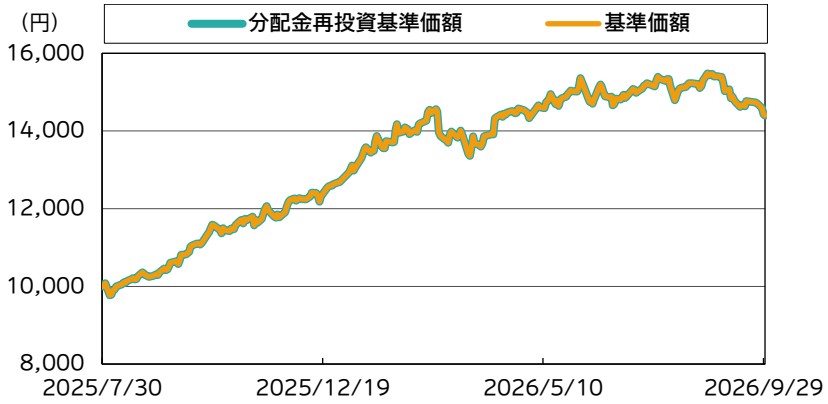
マンスリーレポート
2026年9月30日基準

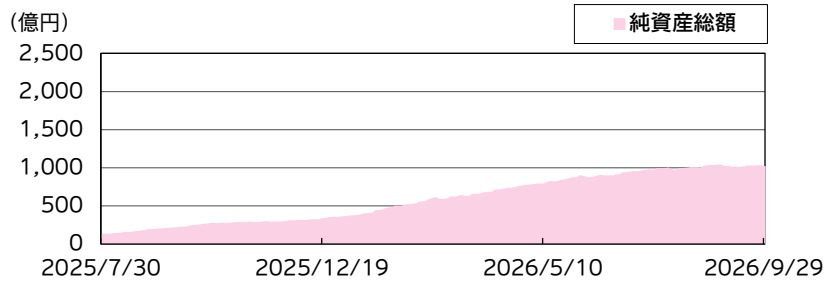
追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2025年7月31日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	14,401	15,407
純資産総額（百万円）	101,622	103,309

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	15,480	2026/08/24
設定来安値	9,771	2025/08/04

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-6.5
3ヵ月	-3.2
6ヵ月	5.9
1年	29.7
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	44.0

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第1期	2026/08/03	0
-	-	-
-	-	-
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	95.8
現金等	4.2
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	95.8

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）

キャピタル	-601
インカム	24
為替要因	-406
小計	-983
信託報酬	-22
その他要因	-1
分配金	0
合計	-1,006

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

コントラリアン・バリュー・マザーファンドの状況

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	アメリカ・ドル	36.9
2	イギリス・ポンド	21.5
3	ユーロ	12.7
4	香港ドル	9.3
5	カナダ・ドル	4.3
6	韓国ウォン	3.8
7	ブラジル・レアル	3.4
8	メキシコ・ペソ	2.4
9	スイス・フラン	1.7
10	日本円	1.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

組入上位10ヵ国・地域（%）

	国・地域	組入比率
1	米国	28.5
2	英国	21.2
3	ケイマン	8.3
4	カナダ	7.2
5	フランス	6.5
6	ブラジル	4.7
7	韓国	3.8
8	メキシコ	3.7
9	ドイツ	3.3
10	台湾	2.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10業種　（%）

	業種	組入比率
1	素材	18.8
2	ヘルスケア	15.0
3	生活必需品	13.3
4	情報技術	10.6
5	資本財・サービス	7.3
6	一般消費財・サービス	6.7
7	金融	6.2
8	エネルギー	6.1
9	コミュニケーション・サービス	5.9
10	公益事業	5.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 92）

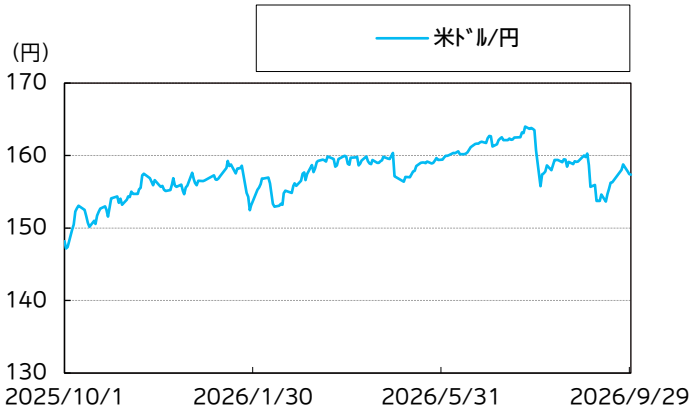
	銘柄 国・地域/通貨 業種	組入比率	銘柄概要
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国/韓国ウォン 情報技術	3.7	半導体、スマートフォン、ディスプレイ技術まで幅広く手掛ける韓国の世界的IT企業です。AIやデータセンターの成長により、高性能な半導体チップの需要が高まっており、その恩恵を受ける立場にあります。次世代チップ製造には、巨額の投資規模と高い技術力を必要とし、参入可能な企業が限られている事から、当社への投資は、希少で価値の高い資産への投資となるという観点で評価しています。
2	MERCK & CO.INC. アメリカ/米ドル ヘルスケア	3.6	世界的に事業を展開する米国の大手製薬企業であり、複数の治療領域で強力な基盤を確立しています。研究開発への投資を持続的なキャッシュフローに結び付けてきた実績は長く、強固な財務基盤を活かして新製品開発を進めるとともに、長期的な成長に貢献する資産の選別的な買収も行っています。現在の株価水準は、同社のキャッシュ創出力や事業の多角化、長期的な成長機会などを反映しておらず、過小評価されていると見ています。
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR 台湾/米ドル 情報技術	2.7	台湾の世界最大のファウンドリ（半導体受託生産）企業であり、AppleやNVIDIAなど世界中の大手テック企業向けに半導体チップを製造しています。巨額の設備投資により技術優位性を確立し、現在は高収益構造への移行を進めています。また、地政学リスクへの対応として製造拠点の戦略的な分散も進めています。同企業の事業規模や資本集約性は再現困難な重要なインフラになっており、業界内で寡占的ポジションを有していることから魅力的な投資機会と考えています。
4	MOLINA HEALTHCARE INC アメリカ/米ドル ヘルスケア	2.7	米国の公的医療保険（メディケイド・メディケア）に特化した管理医療サービスプロバイダーです。低所得者や高齢者向けに政府が支援するプログラムを運営し、強固なネットワークを通じて効率的な医療提供体制を構築しています。現在の株価水準は、同社の政府予算に基づく安定した収益基盤と質の高いオペレーターとしての希少性などを反映しておらず、過小評価されていると見ています。
5	NUTRIEN LTD カナダ/米ドル 素材	2.6	世界最大級の肥料メーカーであり、世界規模の流通ネットワークと模倣困難な低コストで寿命の長い優良な資産を保有しています。過去の業界的な過剰投資を経て、現在は各社が設備投資を抑える状態の中、食料安全保障への関心の高まりを受け、需給環境は好転しています。市場は一時的な業績変動を過度に懸念していますが、現在の株価は同社の資産価値や長期的なキャッシュ創出力に十分に反映されておらず、割安な水準にあると評価しています。
6	DIAMONDBACK ENERGY INC アメリカ/米ドル エネルギー	2.5	米パーミアン盆地を拠点とする独立系石油・ガス開発企業で、低コストな運営体制と質の高い長期在庫を背景に、強固なフリーキャッシュフロー創出力を有しています。大型買収に伴う負債増への懸念や市況変動から足元の投資家心理は冷え込んでいますが、徹底した資本配分と積極的な債務削減により、財務の健全性は維持されています。現在の株価水準は、拡大した事業規模や株主還元能力を十分に反映しておらず、過小評価されているとみています。
7	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC イギリス/英ポンド 生活必需品	2.4	世界中で事業を展開する英国の大手たばこメーカーで、健康リスクを抑えた次世代製品の分野で存在感を高めています。株主への還元を行いつつ、自己資金でイノベーションを推進する同社の姿勢は、資本効率の良い事業再編を進める強靭な企業を好む当戦略の投資方針に合致しています。また、高い参入障壁とブランド力を有している点も評価しています。
8	PRUDENTIAL PLC イギリス/英ポンド 金融	2.1	アジア・アフリカ市場で強固な事業基盤を持つ英国の生命保険・資産運用会社です。成長著しい新興国に保険ビジネスの事業基盤があり、新興国での金融サービス普及の追い風を受けています。これは、資本を必要としているセグメントで、長く安定して収益を生み出せるビジネスを評価する当戦略の投資方針にも合致しています。
9	AMERICA MOVIL SAB DE CV メキシコ/メキシコペソ コミュニケーション・サービス	1.9	ラテンアメリカ最大の通信事業者であり、メキシコ、ブラジル、コロンビアを中核市場としています。同社は中核市場でのリーダー的存在であり、広範なインフラ、そして強力なキャッシュ創出能力など、他社の参入が容易でない資産や能力を保有しています。また、5G投資の大半が完了し、負債比率も低水準になっている状況下で、株主還元を強化する体制を整えている点も評価しています。
10	HEINEKEN NV オランダ/ユーロ 生活必需品	1.9	世界有数のビール会社。同社の規模、ブランド価値、先進国および新興国市場にまたがる強固なポジションは、参入障壁を高め、持続的なキャッシュフロー創出を下支えしています。消費者需要や原材料コスト上昇への懸念等から、市場はハイネケンのブランド力の強さや生産性向上施策の恩恵を十分に評価しきれておらず、長期的なリスク対比の収益機会が過小評価されていると見ています。

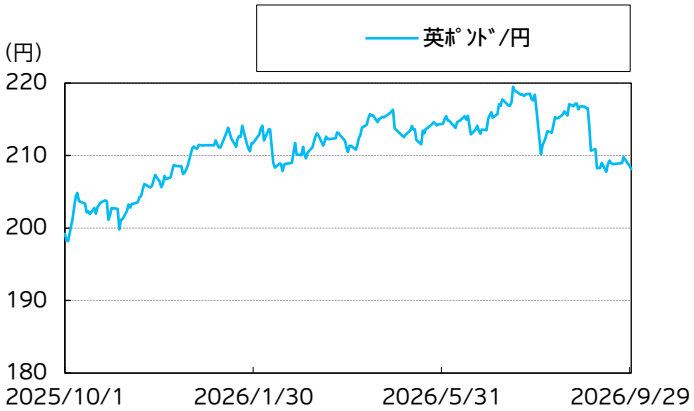
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基に委託会社が作成しており、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

市況動向(直近1年)





※一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

マーケット動向とファンドの動き

9月のグローバル株式市場は、下落しました。上旬は、FRB(米連邦準備理事会)理事のハト派的な発言を受けて一時的に上昇する局面がみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な金利の上昇が経済や企業業績に与える影響が懸念され、下落しました。ECB(欧州中央銀行)が利上げを行い、ラガルドECB総裁がインフレへの警戒を示したことも相場の重しとなりました。中旬は、原油の供給懸念から原油高が継続するなか、ハイテク企業トップの発言を受けてAI開発ペースが鈍化するとの懸念が強まったことや、FRBが利上げを行い、更なる利上げの可能性も意識されたことから、株式市場は一旦下落しました。その後、中東情勢に対する過度な懸念が和らぎ、原油高が一服すると、株式市場は持ち直す動きとなりました。下旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感から原油価格が乱高下したため、株式市場は方向感のない展開となりました。こうしたなか、当ファンドの基準価額は下落しました。個別銘柄では、ヘムロ・マイニング(カナダ、金採鉱)が、同社の金鉱山の変電設備で停電が発生し、生産の遅れが懸念されたことなどから株価が下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。当月は、全部売却はなかったものの、タイソン・フーズ(米国、食肉加工)を新規購入しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

当ファンドは「資本サイクル」の考え方に基づき、市場の歪みによって生じた割安な投資機会を探しており、引き続きヘルスケア、生活必需品、エネルギー、英国不動産、金属・鉱業(特に銅・貴金属)、素材(パルプ・包装等)などに注目しています。また、中国はネット・消費関連を中心に割安局面での投資機会を重視しています。なお、新興国では中国以外でも個別の割安な投資機会に選別して取り組み、AI関連では期待が織り込まれすぎた領域は避けつつ、半導体銘柄にも厳選して投資を行います。当ファンドでは、投資判断の軸として資本サイクルを読み解き、市場が過度に悲観的になっている“逆風”の局面で投資を行い、悲観が楽観へと転じるタイミングで収益を狙う、逆張り戦略を採用しています。引き続き、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマ(産業やセクター等)の中で、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心にポートフォリオを構築してまいります。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主として、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）[(*1)(*2)]に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

（＊1）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
（＊2）株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託（REIT）および上場投資信託証券（ETF）にも投資する場合があります。

- コントラリアン・バリュー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2．資本サイクル[(*3)]に照らして候補となる「投資テーマ」（産業やセクター等）がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。

（＊3）資本サイクルとは、主に産業や企業の投下資本の増減により生じる周期的な循環のことを指します。

- 相場の流れや投資のトレンドに逆張りをする投資（コントラリアン）の観点で、資本サイクル上は低迷期にあっても、今後改善が期待されるようなテーマを選定します。

<u>コントラリアンとは</u>

コントラリアン（逆張り）戦略とは、一般的な市場心理やトレンドに逆らい、割安に放置されている良質な銘柄を見つけ出す投資スタイルを指します。投資の世界においてコントラリアン（逆張り）戦略は、他の投資家が楽観的または悲観的な見方をしているときに、あえて反対のポジションを取ることを意味します。

<u>資本サイクルについて</u>

当ファンドでは、資本サイクルに照らして候補となる「投資テーマ」（産業やセクター等）がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。

資本サイクルとは、企業が資本を投入し、それを運用して事業を展開し、さらに回収するまでの周期的な循環を指します。このサイクルは、企業の成長や事業拡大の基盤となる重要な仕組みです。
当ファンドでは、資本サイクルを資金の不足や過剰といった観点で投資テーマ（産業やセクター等）ごとに分析し、その結果を投資判断に活用しています。具体的には、資金が不足している投資テーマを特定し、個別銘柄の選別に活用することで、リターンの最大化を目指しています。

3．主に選定された投資テーマの中から、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心に、候補となる企業の各ファクターをスコア化します。ポートフォリオは、スコアの高い銘柄を中心に、業種別や国別の分散等を考慮しながら構築します。

- スコア化した各ファクターをもとに独自のスコアカードを作成し、企業を評価します。

4．マザーファンドの運用にあたっては、運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

（分配方針）

年1回の決算時（毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＊初回決算日は2026年8月3日です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2046年8月1日まで（2025年7月31日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日：2026年8月3日
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.793%（税抜1.63%）** ※信託報酬には、コントラリアン・バリュー・マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.58%）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託（ETFおよびREIT）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託（ETFおよびREIT）の費用は表示しておりません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月22日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
島大証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第6号	○				
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●つみたて投資枠（特定累積投資勘定）の対象となる場合があります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

指数の著作権などについて

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。